

# プラネットの30年

〜業界インフラの挑戦〜

(上)

1985年の創業から掲げ、創業以来、業界の今年で30年の節目を迎え、効率化、活性化につながったプラネット。日用品化する様々な標準化システム、化粧品界のビジネスを支える確立に注力。業界の発する基幹EDI（メーカー）を支援してきた。（菊池）

・卸売業間の受発注、

出荷などの商取引を支える

「広く遍く」の精神で、業界全体の発

展を支える情報インフラ

を立ち上げ、業界になく

展を支える情報インフラ

としてはならない情報インフラ

として、業界の取引標準

ラ企業として成長。安

化に向けEDIサービス

を広く提供してきた。当初はE

DIの重要性を伝える苦

供、を自社の役割として

労も経験したが、（30年

を迎えて）立ち

上げ時に思い描

いていた理想に

をこう語った。  
玉生会長は、ライオン  
の社員だった80年代前半  
に、「業界の取引システ  
ムの標準化」に向けた新  
たなインフラとしての現  
在の同社EDIの雛形とし  
ていた、データを小包  
なるアイデアを業界に提  
唱。創業と同時に経営に  
携わり、1993年から  
2012年ま  
での19年間社  
長を務め、現  
在は会長に就  
いている。

同社は、85年の電気通  
信事業法施行による通信  
事業の自由化を背景に、  
同年8月に創業。ライオ  
ン、ユニ・チャーム、資  
生堂、サンスター、ジョ  
ン、十條キンバリー（現  
在は業界インフラとし  
て不可欠な存在感を確  
立した同社だが、その創  
業期は困難も少なくな  
か

資本により、取引システ  
ムの標準化、さらには業  
界全体の情報化促進を目  
指して、設立された。  
翌86年、当時の日本で  
Iの利便性、重要性を意  
識しないメーカーも当初  
は少なくなく苦労した」  
（玉生会長）という。

「標準仕様に基づくEDI  
の利便性、重要性を意  
識しないメーカーも当初  
は少なくなく苦労した」  
（玉生会長）という。

こうした創業期の苦労  
を乗り越え、同社の経営  
を乗り越え、同社の経営  
を乗り越え、同社の経営  
を乗り越え、同社の経営

統一伝票に対応した新伝  
送フォーマットへの切替  
えも始めた。  
97年には、それまで独  
自路線を歩んできた花王  
が基幹EDIサービスの  
「MITEOS（ミテオ  
ス）」（13年）など業界を  
支える幅広いシステムの  
提供を続ける。

活用すること  
となり、業界  
インフラとし  
ての存在感は  
さらに向上。  
「業界インフラとし  
ての存在感は  
さらに向上。  
「業界インフラとし  
ての存在感は  
さらに向上。」

また同社では創業以  
来、6回の基幹システム  
の入れ替えをと8回のサ  
ービス料金の値下げを実  
施。「業界インフラとし  
ての存在感は  
さらに向上。  
「業界インフラとし  
ての存在感は  
さらに向上。」

引き下げることを常に意  
識してきた（玉生会長）。

経営面でも、2004  
年にジャスタック市場へ  
株式公開。12年10月には  
19年ぶりの社長交代が行  
われ、玉生氏から、40代  
（当時）の田上正勝氏が  
入。資料EDIを加える  
と1100社以上が活  
用。情報インフラとして  
業界を深く支えている。

1985年の設立会見。  
右端が玉生会長（写真提  
供・石嶽新報社）

30年間同社の経営に  
携わってきた玉生会長

長は、創業30年  
を迎えた気持ち  
18社と、インテックの

玉生会長は、ライオン  
の社員だった80年代前半  
に、「業界の取引システ  
ムの標準化」に向けた新  
たなインフラとしての現  
在の同社EDIの雛形とし  
ていた、データを小包  
なるアイデアを業界に提  
唱。創業と同時に経営に  
携わり、1993年から  
2012年ま  
での19年間社  
長を務め、現  
在は会長に就  
いている。

同社は、85年の電気通  
信事業法施行による通信  
事業の自由化を背景に、  
同年8月に創業。ライオ  
ン、ユニ・チャーム、資  
生堂、サンスター、ジョ  
ン、十條キンバリー（現  
在は業界インフラとし  
て不可欠な存在感を確  
立した同社だが、その創  
業期は困難も少なくな  
か

統一伝票に対応した新伝  
送フォーマットへの切替  
えも始めた。  
97年には、それまで独  
自路線を歩んできた花王  
が基幹EDIサービスの  
「MITEOS（ミテオ  
ス）」（13年）など業界を  
支える幅広いシステムの  
提供を続ける。



1985年の設立会見。  
右端が玉生会長（写真提  
供・石嶽新報社）